

令和5年度事業報告

令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が2類から5類に見直されたが、会員事業所では、引き続きクラスター発生予防に細心の注意が要求され多忙を極める一方で、運営面では、終わりの見えない物価高騰や人件費上昇の影響により、事業所収益が悪化の一途をたどり、介護事業の安定が脅かされかねない状況となった。

本会が会員事業所を対象に実施した介護報酬改定及び物価高騰の影響調査では、特養の44.4%（4年度34.9%）、デイの53.9%（4年度48.4%）が赤字であり、物価高騰に伴う経費の増加が年900万円（4年度720万円）と赤字事業所数、経費ともに拡大する傾向となった。

こうした中、本協会では、令和6年4月の介護報酬改定及び物価高騰対策について要望、提言をとりまとめ、9月及び12月の2度にわたり国（厚労省）、県、国会議員等への積極的な要望活動を展開した。この結果、要望内容とは乖離があるものの、介護報酬のプラス改定及び物価高騰支援金の実施を実現させた。

また、本年1月に発生した「能登半島地震」に対しては、会員事業所の協力を得て、義援金をはじめ1.5次避難所への人材派遣を行うなどの支援を行った。自然災害やパンデミック等を想定したBCPマニュアルの必要性、災害への備えの重要性を改めて認識した年でもあった。

令和5年度事業活動では、7月に近畿老人福祉施設研究協議会兵庫・神戸大会を開催したほか、各委員会等の活動として、調査研究委員会が、喫緊の課題である「人材の確保と定着率の向上及び人材育成」について、令和6年度の取りまとめに向け、現状や課題についてアンケート調査を実施した。

研修委員会では、「安全対策担当者研修」、「認知症介護基礎研修」の法定研修を実施したほか、看取りについて再考のきっかけとなる「人生の最終段階における対応向上研修」を開催するとともに、県民を対象にフォーラムを実施した。

介護人材確保推進委員会では、人材確保を目的として、介護のやりがいやすばらしさを啓発するため、小中学生及び高校生以上を対象としたリーフレットを作成、配布するとともに、介護福祉士養成校での就職出前プレゼンテーションを実施した。

養護部会では、介護ロボット、ICT機器の導入状況調査を実施するとともに、ロボット技術の導入による生産性向上についての研修を開催した。

次に、情報発信事業として、本協会の活動を紹介する機関紙「かけはし」を発行するとともに、イメージアップ戦略の一環としてホームページをリニューアルし、会員事業所や求人情報を公開したほか、サービス評価事業報告書やBCPマニュアルについての報告書を作成し、会員事業所並びに関係団体に広く情報発信した。

さらに、職員のモチベーション向上に繋がる10年勤続職員に対する表彰事業や介護人材確保・定着支援事業等の県委託・補助事業などを実施した。

このほか、委員会及び部会の活動を中心に、ブロック・会員事業所、関係団体との連携のもと、令和5年度事業実施計画に沿った諸事業を展開した。

詳細については、以下に記載のとおりである。